法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第48期（平成29年３月21日から平成30年３月20日まで）

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

株式会社ハチバン

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
（http://www.hachiban.co.jp）

連結注記表

Ⅰ．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１．連結の範囲に関する事項

⑴　連結子会社数は、１社であります。

連結子会社名は株式会社ハチバントレーディング（タイランド）であります。

⑵　非連結子会社数は、１社であります。

なお、子会社香港八番貿易有限公司は、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結しておりません。

２．持分法の適用に関する事項

⑴　持分法適用会社は、１社であります。

持分法適用会社名は、ダブルフラワリングカメリア株式会社であります。

⑵　持分法を適用していない関連会社は、１社であります。

なお、持分法を適用していない関連会社（香港八番有限公司）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

⑶　決算日が連結決算日と異なるダブルフラワリングカメリア株式会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ハチバントレーディング（タイランド）の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

⑴　重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③デリバティブ

為替予約

時価法

⑵　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウエアは、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

⑶　重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。

⑷　その他連結計算書類作成のための重要な事項

①重要なヘッジの方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権を対象に、為替予約取引等によりヘッジを行っております。

ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスクの量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式

⑸　追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

Ⅱ．連結貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額 2,893,603千円

2．担保に供している資産

現金及び預金 2,400千円

Ⅲ．連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

Ⅳ．連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	3,068,111株	－株	－株	3,068,111株

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日定時株主総会	普通株式	56,523	20.00	平成29年3月20日	平成29年6月16日
平成29年10月31日取締役会	普通株式	29,619	10.00	平成29年9月20日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年6月14日開催予定の第48期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

① 配当金の総額 29,619千円

② 1株当たり配当額 10円00銭

③ 基準日 平成30年3月20日

④ 効力発生日 平成30年6月15日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

Ⅴ．金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金の運用については短期的な預金等に限定するとともに、投資などについては、安全と必要性を個別に検討し、実施することとしております。また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

⑵　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨預金の残高の範囲内としております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資や運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で５年であります。なお、金利は短期のものを除きすべて固定利率であり、金利の変動リスクは限定的であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に沿っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

⑶　金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各部門が定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念を把握するよう努めております。

差入保証金は、預託先の状況に注意し、管理を行っております。

②　市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社グループは、為替の変動リスクに対して、常時モニタリングしており、リスクの軽減に努めております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金残高や借入金等の債務残高を定期的に取締役会に報告するとともに手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

⑷　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注２）参照）

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴　現金及び預金	818,427千円	818,427千円	－千円
⑵　売掛金	391,520	391,520	－
⑶　投資有価証券	57,535	57,535	－
⑷　差入保証金	353,803	312,498	△41,304
資産計	1,621,285	1,579,981	△41,304

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴　買掛金	253,824千円	253,824千円	－千円
⑵　未払費用	272,868	272,868	－
⑶　短期借入金（※）	37,351	37,448	97
⑷　長期未払金	213,751	213,077	△673
負債計	777,795	777,219	△575

※短期借入金は、１年内返済予定の長期借入金であります。

（注１）金融商品の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

⑴現金及び預金、⑵売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶投資有価証券

株式等の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

⑷差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを償還予定期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

⑴買掛金、⑵未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶短期借入金

これらの時価については、すべて固定金利であり、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑷長期未払金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを支払い予定期間に対応した国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	130,057千円
関係会社出資金	59,920千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の表には含めておりません。

Ⅵ．賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅶ．１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　1,352円19銭

２．１株当たり当期純利益　80円99銭

Ⅷ．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③デリバティブ

為替予約

時価法

⑵　固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

⑶　引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の負担相当額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。

⑷　その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要なヘッジの方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権を対象に、為替予約取引等によりヘッジを行っております。

ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスクの量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式

⑸　追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

2．貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産	現金及び預金	2,400千円
⑵　有形固定資産の減価償却累計額		2,964,262千円
⑶　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
①短期金銭債権		9,698千円
②長期金銭債権		43,776千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①営業取引による取引高	売上高	2,911千円
	営業収入	18,969千円
	売上原価	56,811千円
②営業取引以外の取引による取引高		1,023千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	241,960株	248株	136,000株	106,208株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の処分による減少であります。

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
長期未払金	65,108千円
減損損失	33,103千円
賞与引当金繰入限度超過額	28,840千円
社会保険料等損金不算入額	14,583千円
事業税引当	2,246千円
その他	13,473千円
繰延税金資産小計	157,356千円
評価性引当額	△18,161千円
繰延税金資産計	139,194千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,012千円
圧縮積立金	64,562千円
繰延税金負債計	65,575千円
繰延税金資産の純額	73,618千円

6．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	ダブルフラワリングカメリア株式会社	所有 直接38.6％	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	62,075	短期貸付金	6,909
						長期貸付金	43,776

（注）資金の貸付の貸付利率は、調達可能金利を勘案して決定しております。

7．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額	1,360円41銭
⑵　１株当たり当期純利益	82円15銭

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9．連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。